

2022年度事業計画書

公益財団法人 日本人事試験研究センター

日本人事試験研究センターの収益面での中核事業である試験受託事業は、民間企業の旺盛な採用意欲等から地方公務員志望者が減少し、その結果同事業収益額がピークの2010（平成22）年度から比べると1億円を超える減収となり、2020年度は40万部、2021年度は38万部ペースと利用部数の減少が続き下げ止まっていない。その一方で経費の削減に取り組んできているが、削減幅も縮小しつつあり、当センターの事業の現状は厳しいものがある。ことに2020年度、2021年度は新型コロナ禍の影響を受け、賛助会員に対する予備試験問題の作成・提供、東京試験会場の設置と試験実施など当センターとしても様々な対応を行ってきたが、将来にわたって環境変化に応じた取組を行っていく必要性が高まっていると認識する。

他方、ご利用団体のニーズが多様化する中で、当センターとしても提供する試験・検査のサービスを向上させていくことが最近の重要テーマであると考え、2020年度から始まる3年間（令和2～4年度）は、「ニーズの多様化に応じたサービスの向上」を第4次3か年計画のコンセプトとしており、2022年度は新3か年計画の最終年となる。

こうした状況の中にあって、当センターとしては、収益を高めつつご利用団体の利便性の向上につながるサービスの開発・充実、センターが提供している試験・検査の丁寧なご説明による利用の働きかけ等によって収益の確保・増加を図る一方、経費の細部にわたる節減を進めていくこととする。

また、新型コロナウイルスの感染拡大が引き続いている中で、ご利用団体の採用試験が滞りなく実施されるよう様々な支援を行っていく。

2022年度の事業計画は以下のとおりである。

1 賛助会員に対する採用試験問題提供事業

賛助会員である各道府県、政令指定都市に対し、2022年度採用試験問題提供計画に基づき、上級試験（大学卒業程度）、中級試験（短大・高専卒業程度）及び初級試験（高校卒業程度）における教養試験、専門試験の延べ38科目、1,640題の

採用試験問題を作成し、提供する。この問題提供に当たっては、紙媒体及び電子媒体による提供を行う。

また、提供計画調整委員会の開催をはじめ、常に賛助会員との意見交換を行うとともに、賛助会員から提供を受けた採用試験実施結果の分析を行い、採用試験問題の信頼性、妥当性を一層高めるよう採用試験問題の改善を図る。

2 試験受託事業

(1) 市町村等に対する採用試験問題集等の提供及び結果処理

市町村等が実施する採用試験について、委託に応じ、教養試験（2021年度からは統一試験に加えて個別試験においても Standard-I・II、Logical-I・II、Light の3タイプ5種類の新教養試験を提供）、専門試験（大学～高校卒業程度、資格免許職）、社会人基礎試験、事務能力基礎試験の各試験問題集を作成し、提供する。また、事務適性、業務適性、消防適性、看護師適性、性格特性及び職場適応性の各検査も提供する。

これらの試験・検査は、実施後採点し、それを高得点順に整理するなどその採用試験の結果処理（上記新教養試験の提供開始に併せて教養試験の分野別の素点を表示するなど採点結果表の充実を実施）も併せ行う。

(2) 政府関係機関、公益法人等

これらの機関に対しても前記(1)と同様の事業を行う。

(3) ユーザーが求める試験問題集等の開発・提供

当センターが提供する試験問題集や各種検査を利用する地方公共団体等においては、複雑化、多様化する行政の仕事に適切に対応するため、適性の高い人材を幅広い分野から選抜することに資する試験問題集や各種検査を望む声が高まっている。当センターとしては、そのようなユーザーの要望に応えサービスの質の向上を目指す観点から、以下のようなユーザーが求める試験問題集や各種検査の開発を積極的に行い、順次提供を図っていくとともに将来の採用試験を想定しながら開発を進めていくこととしたい。

ア 新教養試験の提供

当センターでは、「多様な人材を確保したい」「受験しやすい試験にして応募者を増やしたい」といったご利用団体のニーズに応じて、新教養試験問題集

(Standard－I、Standard－II、Logical－I、Logical－II及びLight)を開発して、2018年度から統一試験日に提供し、2021年9月以降は、統一試験に加えそれ以外の個別試験の全日程において、従来の教養試験に替えて新教養試験を提供している。

これらの教養試験のうち、新しいタイプのLogical－I、Logical－IIについては、技術系職種や資格職において教養試験の準備負担を軽減する試験として利用を働きかける。また、Lightは、「民間企業志望者にも受験しやすい試験にして応募者を増やしたい。」「社会人経験者、中途採用者にも受験しやすい試験にしたい。」といったニーズに応える試験であることをアピールし、ご利用団体のホームページや受験案内に掲載できる例題を提供するなどの取組を行い、その利用促進を図る。

イ 「就職氷河期」世代を対象とした採用試験への対応

いわゆる「就職氷河期」世代の支援については、2019年6月に「経済財政運営と改革の基本方針2019」において「就職氷河期支援プログラム」が取りまとめられて以降、様々な取組が進められており、各地方公共団体においては2020年度から2022年度の3年間を集中取組期間として「就職氷河期」世代を対象とした採用試験が活発に実施されているところであり、2022年度が最終年度となる。

このような状況の下、当センターが提供している各種試験・検査のうち、ご利用団体が「就職氷河期」世代を対象とした採用試験を実施するに際して、当該団体のニーズに応じた様々な職種の採用に幅広くご利用いただける試験として、引き続き社会人基礎試験をご利用団体の希望する実施日のご要望に応じて可能な限り特別に提供することとする。なお、社会人基礎試験の提供には限りがあることから、社会人基礎試験の提供が難しい日程の団体に対しては、これに替わる試験として、新教養試験Lightと職場適応性検査(S)を併用することを推奨することとする。

ウ 障がい者を対象とした採用試験への対応

当センターでは、2017年度から年1回高校卒業程度の教養試験について点字試験問題集を提供してきている。障がい者の雇用促進等の社会的関心が高まっている中で、地方自治体においては今後ともそのニーズが存するものと見

込まれるところであり、点字試験問題集の提供を継続していくとともに、併せて地方自治体において点字試験が適正、円滑に実施できるよう実施時の配慮事項など有用な情報等の提供を行っていくこととする。また、障がい者の採用選考における有用な知見の調査・研究を進め、ご利用団体の求めに応じて、その提供を行う。

エ 性格特性検査（J）及び職場適応性検査（S）の結果表（個人別プロフィール）の改訂

ご利用団体がより客観的で効率的な面接試験を行うことができるよう、性格特性検査（J）及び職場適応性検査（S）の結果表（個人別プロフィール）を改訂し、2021年度第1回統一試験日（2021年7月11日）から改訂版の提供を行っている。受験者1名当たりの結果をA4サイズ1枚程度から2枚程度に倍増し、1枚目に検査結果、2枚目に検査結果に基づいた面接試験での留意点や参考質問例を表示するなどの改良を行っている。料金については、2021年度においては試行期間中であり据え置きとしていたが、2022年度からは年度当初から提供することから100円引き上げることにしており、これによる増収も見込んでいる。

オ 複数の問題集の成績間の比較に関する研究と実用化

ご利用団体が、新型コロナウイルス感性症対策等のために、各採用枠の採用試験を複数回に分けて実施した場合であっても、各採用枠の受験者の成績をまとめて比較できるように、個別日に実施した教養試験を等化する方法などについて、複数の心理統計の専門家にアドバイザーを委嘱するなどして、研究を続けている。

アドバイザーによる過去の実施データの分析を踏まえて、2022年度においては、当センターの教養試験の在り方に適した等化の方法、可能な成績表示の方式等について整理し、2023年度にはご利用団体にご活用いただく方向で準備を進めていく。

(4) 新型コロナウイルス感染対策としての2022年度試験

ア 試験の中止、延期への柔軟な対応

新型コロナウイルスの感染拡大が収まっておらず、2022年度においても感染拡大防止等の観点から予定していた試験を中止又は延期せざるを得ない

ご利用団体が見込まれることから、ご利用団体の立場に立って次のような柔軟な対応を行うこととする。

当センターでは、新型コロナウイルスの感染拡大が始まった2020年降、新型コロナウイルス感染症に起因して予定していた試験の中止を余儀なくされたご利用団体については、利用料金のキャンセル料をいただかないとともに、試験の全部又は一部を延期した場合には、当初の試験実施に係る利用料金をいただいた上で、延期して実施した試験に係る利用料金はいただかないという特別な取扱いを行っており、その取扱いを継続する。

また、延期する場合の再試験日についても、通常であれば4週間程度の準備期間を要するが、ご利用団体の希望を聴取しながら可能な限り早期に再試験を実施できるように特段の配慮を行っており、その取扱いを継続する。

イ 情報の提供

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、採用試験実施の留意事項などの情報収集に努め、有用な情報の周知等によりご利用団体の採用試験実施を支援していく。

(5) 試験実施等に関する協力

ユーザーからの試験計画の策定、試験科目の選定、試験実施の要領、試験結果の利用法等に関する相談に対しては、当センターで作成した試験実施要綱や実務の手引き、各種資料等を無料で提供するなど積極的な協力を行う。

3 調査広報事業

(1) 人事試験等に関する基礎的調査

人事試験等に関する基礎的調査を行い、その結果を集計、分析する。調査結果は、機関誌等を通じて広く普及するとともに各ユーザーの有為な人材の確保のために役立つ情報を提供していく。

(2) 機関誌「試験と研修」の充実

2011（平成23）年9月に創刊した機関誌「試験と研修」（年6回発行）については、ユーザーが求める試験関係情報の提供、各種調査結果の公表、試験技法の紹介を行うなど、内容の一層の充実を図る。

(3) 人物試験評価者講習の実施

人物試験評価者講習は、各団体の人物重視の傾向を踏まえ、2022年度も、従来の基本コース及び評価重点コース、さらにはそれぞれに集団討論試験評価者講習を加えた「人物試験評価者講習A」及び「人物試験評価者講習B」の4コース構成により、ユーザーの有為な人材の確保に役立てていけるよう実施する。

講習においては、視聴覚教材（DVD）を用いて実際の面接場面を見て評価を体験し、実習や意見交換などの参加型の活動を通じて実践への手ごかりや課題を掴むことは、人物試験の評価者を務めるに当たって非常に有効である。このため、2020年度に開発・制作し2021年度から使用を開始した3つの面接事例を収めたDVDについて、2022年度においてもより積極的に活用することで、人物試験評価者講習等のより一層の充実を図る。

また、ご利用団体が新型コロナウイルスの感染リスクを低減させつつ安心して講習を開催できるよう、Zoomを利用したライブ方式による実施のほか、2021年度に新たに制作し配信を開始した人物試験評価者講習のWEB動画（同内容のDVDを制作したためWEBを使用しない利用も可能）を2022年度も引き続き提供する。これにより、講師との対面でない集合講習を開催できるほか、少人数の受講者による複数回の講習や個人ごとのeラーニングが実施できるなど、ご利用団体ごとに感染予防策を講じた講習の開催が可能となる。

(4) 講習会、セミナー、研修等の実施

当センター主催で採用試験に関する各種の講習会を開催し、試験の技法、試験実施の要領、その他試験に関する情報の普及を図るものとして従来から「交流セミナー」「実務セミナー」により実施してきたが、新型コロナウイルスの感染拡大の状況に応じて2022年度中の開催の可否を検討するものとする。

4 IT化の推進

2013年度から導入したWEBによる新試験受託システムは、2020年度において試験問題集を提供した団体の7割超の団体で利用され、申込みから採点結果受領までの事務については年間の提供試験問題集の総部数の8割超が本システムによって処理されている。本システムは、ご利用団体に多大な便宜を提供できるとともに、当センターにとっても事務の簡素化に貢献しているものであり、未利用の

団体に本システムをご利用していただけるよう導入のメリットを丁寧に説明するなどの働きかけを行って、利用率の向上を図る。また、見積書、請求書については、2021年度より押印廃止及びWEBシステムによる配信を導入しており、こうした取組により業務の合理化、簡素化を図っていく。

5 組織基盤の整備

(1) 徹底した経費の節減

現在の事業収益の減少は、景気変動等による影響を除けば、民間企業の旺盛な採用意欲、大学・高校卒業生の減少、高齢化・少子化による地方自治体の衰退等を要因とする地方公務員志望者の減少によるものであり、いわば構造的なものといえることができ、将来にわたって事業を安定的に運営していくためには、経費の節減は必須となっている。

このため、試験問題作成経費の縮減、問題集の印刷製本、配送経費の節約、IT関係費の合理化、既存契約の見直し、業務そのものの見直し等、経費について総点検を行いつつきめ細かく節減を実施していく。事務室の賃貸料については、空室率の増加、建物・設備の経年劣化を踏まえて交渉した結果、2022年5月以降賃貸料の引き下げが行われることになったが、引き続き更新時期には留意していく。

(2) 働き方改革

働きやすい職場を目指して、時間外勤務の抑制、出勤時間の弾力化、仕事の割り振り変更、ノー残業デーの浸透等に取り組んでいくとともに、新型コロナ対応として在宅勤務やテレワークなどの状況に応じた柔軟な勤務も取り入れている。なお、2020年度はコロナ禍での対応などで前年度から全体の超過勤務時間数は増加したが、2021年度は文書の電子化を取り入れるなどの効率的で質の高い働き方への転換等により減少傾向にあり、2022年度もこの取組を継続していく。

(3) ユーザーの拡大等

最近の傾向として、試験の複数回実施、複数種類の試験の実施が見られるが、特に民間志望者に向けて特別な準備を必要しない試験を併用して複数の取り入れ口を設けている例も増えており、こうした状況に対応するため2021年9月以降全ての試験問題提供日に提供している Light の利用促進を積極的に働きかけていく

ほか、これまでの試験を存続し公務志望の明確な応募者を確保することの意義を提案するなど、ご利用団体のニーズに応じて、様々なアドバイスを行いつつきめ細かい対応を行っていく。

6 その他

最近、地方公共団体は、多様な人材を確保するため民間企業を志望している学生にも受験しやすい採用試験の枠組みを模索しており、その内容はおおむね能力試験の比重を軽くする一方、人物試験を重視する傾向にある。

当センターとしては、引き続き能力試験の重要性を訴えるとともに、適切な採用試験問題の提供を通じて、各団体における公正な採用に寄与できるよう一層調査・研究を進めることとする。

また、新型コロナウイルスの感染拡大の状況が続いており、センターとしては事態の推移、社会一般における対応措置等を踏まえながら、試験・検査の提供、事業運営において機動的に対応していくこととする。